

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 米・欧・英 中銀・政治関連イベントに注目

2020年9月21日

来週はそれほど大きな経済指標の発表予定はありませんが、各国ともにイベントが目白押しとなっています。

米国は、23日と24日にパウエルFRB議長とムニューシン財務長官の議会証言が予定されています。FRB理事や地区連銀総裁の講演も連日のように予定されています。

ユーロ圏は24日、25日にEU臨時首脳会議が予定されています。

英国はブレグジットがらみで世界的な注目を集めている国内市場法(IMB: Internal Market Bill)の審議が21日、22日と行われ、その後採決が行われる予定となっています。また、バイリー英中銀総裁が22日に講演(オンライン)を行う予定となっています。

まずは米国の議会証言から。比較的頻繁に国会に出席している日銀総裁と違い、FRB議長が議会に出席する機会は、通常はハンフリー・ホーキンス法に基づいて半期に一度(2月と7月ごろ)実施される半期議会証言だけです。ただ、新型コロナウイルスの影響で米国経済が大きな打撃を受ける中で、救済を含めた緊急経済対策を行うにあたって3月27日に制定されたCARES法(コロナウイルス支援・救済・経済保障法: Coronavirus Aid Relief and Economic Security Act)によって、FRB議長と財務長官などに対して定期的に議会で聴聞会を開き、融資プログラムの進捗状況などを報告・検討することが義務付けられました。この法律にしたがい、5月、6月末に続いて今回パウエル議長とムニューシン財務長官らが議会証言を行うことになっています。

23日に新型コロナウイルス危機に関する下院特別小委員会、24日に上院銀行委員会に出席する予定です。

議長はこれまでのCARES法に基づく証言の中で、金融当局としてあらゆる措置を講じる用意があると表明。また、中小企業向け融資支援であるメインストリート貸付プログラム(MSLP)の利用が限定的となっている状況などについて言及しました。

今回は経済の再開が進む中での証言となりますが、慎重姿勢を崩さないと見られ、長期的な支援の継続に向けた話が出てくると見られます。また、鳴り物入りで導入されたMSLPの利用が依然として小さい規模にとどまっていることについての言及も見込まれます。ただMSLPの未利用については民間市場が機能していることを示しているという姿勢を強調すると考えられ、波乱要素は少なそうです。

ムニューシン財務長官からは追加経済支援についての言及がありそうですが、こちらは民主党・共和党で意見が分かれるところだけに、まとまった話にはならないと思われます。

パウエル議長の発言を受けて、ゼロ金利政策の長期維持だけでなく、FRBによる支援姿勢がかなり長期化すると思惑が強まると株高の動きもありそう。勢い次第ですが、ドル買いからのドル円の上昇も期待されるところです。

続いてEUです。EUは24日、25日にEU本部のあるブリュッセルで首脳会議を行います。

14日にオンラインでEUと中国の首脳会議が開かれ、中国の習近平国家主席と、ミシェルEU大統領、フォンデアライエン欧州委員長、2020年後期EU議長国であるドイツのメル

ケル首相が出席しました。この中で市場の開放などについて中国とEUがかなり厳しくやりあったと報じられています。

EUは、直近の香港やウイグルなどでの問題、中国と米国が対立しているハイテク関連での問題などもあり、対中依存度の高さを懸念する姿勢をここにきて示してきています。

今回の首脳会議でも対中・対米依存度の高い分野での依存度低下方法の提唱などが行われる見込み。また、依然決定したEU復興基金のかかなりの部分を次世代電池、5G通信、量子コンピュータなど最先端分野への投資に回すとの姿勢をフォンデアライエン欧州委員長が示しており、このあたりの議論も行われると見られます。

内容次第で対中関係の悪化懸念などが見られるとリスク要因にもなりそうです。

そして英国。英政府が提案している国内市場法が世界の注目を集めています。

同法案は英国が年末までの移行期間を終えてEUの単一市場と経済通貨同盟を離脱した後について、英国（UK）内のモノとサービスの自由な流通を確保するというもの。

これだけだと問題はなさそうに見えますが、問題となるのが北アイルランドの部分です。グレートブリテン(イングランド・スコットランド・ウェールズ)と北アイルランドを合わせてUKですが、EUを離れることで陸続きの国境を持つ北アイルランドとアイルランドの間が今回の場合問題になります。

昨年英国とEUが同意した離脱協定では、北アイルランドとアイルランドの間での厳格な国境検査を避けるための議定書が含まれていました。しかし今回の国内市場法案ではこの議定書の一部を反故にする権利を政府に与えるものとなっています。ただ、EU離脱協定は1月に発効し、すでに国際法として成立していますので、こちらは国際法違反となる可能性が高く、EU側からの強い反発を受けています。

英下院は14日同法の基本方針について審議する第2読会を賛成多数で可決しました。その後詳細において15日、16日にも審議を行い、さらに21日、22日の審議を経て採決に向かいます。

第2読会時点では与党側にもかなりの反発が見られましたが、実際の政府による施行に対して議会側に拒否権を持たせるなど、ジョンソン首相は一定の譲歩を見せて賛成者を増やしており、このまま可決する可能性が高い状況です。

EU側は今月末までに同法案を撤回しない場合、法的措置も辞さないと強く反発しています。同法案が本来問題となるのはEUとの通商交渉が決裂した場合で、年内合意に向けた英国側からの圧力とも取れますが、EU側の態度が硬化しハードブレグジットへの流れが強まるとの見方が強く、可決した時点で大きなポンド売り圧力になる可能性があります。

最後に英国をもう一つ。22日にベイリー中銀総裁がオンラインで講演を行います。17日の英中銀金融政策会合(MPC)でマイナス金利導入について、英健全性規制機構(PRA)と体系的な調整を開始する方針を公表。どのように効果的に導入できるのかを検討する計画を示し、市場のサプライズとなりました。

今回のMPCでは総裁会見が行われなかったため(年8回のMPCのうち会見があるのは基本的に2月、5月、8月、11月のスーパーサズデーのみ)、今回の講演でこうした状況について言及があるのではと期待されています。内容次第ではポンドの大きな材料となりそうです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。